

重要事項説明書

記入年月日	令和7年7月1日
記入者名	中川潤一
所属・職名	代表取締役

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について」の一部改正について(令和4年8月18日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡)」の別紙3の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙3の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人／法人	
	※法人の場合、その種類	営利法人
名称	(ふりがな)かぶしきがいしゃ かいごでざいん 株式会社 かいごデザイン	
主たる事務所の所在地	〒272-0021 千葉県市川市市川2-27-10	
連絡先	電話番号	047-325-0808
	FAX 番号	
	ホームページアドレス	https://kaigo-design.co.jp
代表者	氏名	中川潤一
	職名	代表取締役
設立年月日	平成 9年 5月 9日	
主な実施事業	※別添1(別の実施する介護サービス一覧表)	

2. 有料老人ホーム事業の概要
(住まいの概要)

名称	(ふりがな)ゆたりといちかわ ユタリト市川	
所在地	〒272-0811 千葉県市川市北方町 4-1779-4	
主な利用交通手段	最寄駅	JR 武蔵野線 船橋法典駅

	交通手段と所要時間	JR 武蔵野線「船橋法典駅」から徒歩 15 分(約1200m) 京葉道路「原木 IC」から車で 7 分(約 3,500 m)
連絡先	電話番号	047-338-5181
	FAX 番号	047-338-5246
	メール	
	ホームページアドレス	https://kaigo-design.co.jp
管理者	氏名	藏内 将之
	職名	ホーム長
建物の竣工日		平成 9 年 5 月 9 日
有料老人ホーム事業の開始日		平成 20 年 4 月 1 日

(類型)【表示事項】

1 介護付(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
2 介護付(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
3 住宅型		
4 健康型		
1又は2に該当する場合	介護保険事業者番号	
	指定した自治体名	県(市)
	事業所の指定日	年 月 日
	指定の更新日(直近)	年 月 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	329.54㎡	
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地	
		2 事業者が賃借する土地(普通賃借・定期賃借)	
		抵当権の有無	1 あり 2 なし
		契約期間	1 あり (年 月 日～年 月 日) 2 なし
契約の自動更新	1 あり 2 なし		
建物	延床面積	全体	273.44㎡
		うち、老人ホーム部分	273.44㎡
	耐火構造	1 耐火建築物	
		2 準耐火建築物	
3 その他()			
4 その他()			
構造	1 鉄筋コンクリート造		
	2 鉄骨造		
	3 木造		
	4 その他()		

	所有関係	1 事業者が自ら所有する建物				
		2 事業者が賃借する建物(普通賃借・定期賃借)				
		抵当権の設定	1 あり 2 なし			
		契約期間	1 あり (年月日～年月日) 2 なし			
		契約の自動更新	1 あり 2 なし			
居室の状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室				
		2 相部屋あり				
		最少	人部屋			
		最大	人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分*
	タイプ1	有/無	有/無	20.74m ²	8	一般居室個室
	タイプ2	有/無	有/無	m ²		
	タイプ3	有/無	有/無	m ²		
	タイプ4	有/無	有/無	m ²		
	タイプ5	有/無	有/無	m ²		
	タイプ6	有/無	有/無	m ²		
	タイプ7	有/無	有/無	m ²		
タイプ8	有/無	有/無	m ²			
タイプ9	有/無	有/無	m ²			
タイプ10	有/無	有/無	m ²			
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入。						
共用施設	共用便所における 便房	1ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房	1ヶ所		
	共用浴室	ヶ所	個室	ヶ所		
			大浴場	ヶ所		
	共用浴室における 介護浴槽	ヶ所	チェアー浴	ヶ所		
			リフト浴	ヶ所		
			ストレッチャー浴	ヶ所		
その他()			ヶ所			
食堂	1 あり 2 なし					
入居者や家族が利用 できる調理設備	1 あり 2 なし					
エレベーター	1 あり(車椅子対応) 2 あり(ストレッチャー対応) 3 あり(上記1・2に該当しない) 4 なし ※階段昇降機有り					
消防用設備 等	消火器	1 あり 2 なし				
	自動火災報知設備	1 あり 2 なし				
	火災通報設備	1 あり 2 なし				
	スプリンクラー	1 あり 2 なし				
	防火管理者	1 あり 2 なし				
	防災計画	1 あり 2 なし				
緊急通報装 置等	居室	便所	浴室	その他(食堂・廊下)		
	1 あり	1 あり	1 あり	1 あり		
	2 一部あり	2 一部あり	2 一部あり	2 一部あり		
	3 なし	3 なし	3 なし	3 なし		

その他	
-----	--

4. サービスの内容 (全体の方針)

運営に関する方針	弊社の「楽しく生ききる」という理念に基づき、基本の介助(排泄介助、入浴介助、食事介助)だけではなく、生き甲斐や自分の役割「生きてて良かった!」と感じていただけるような場をつくっていく。(行事やアクティビティを重視して運営している。 また、老人ホームを単に介護サービスを受ける場ではなく、生活の場としてとらえ、QOL(生活の質)を大切にしたい運営を行う。そして入居者の方が認知症や重い病気になっても、最期までその方らしい人生が送れるように入居者にできる限りよりよい、入居者とご家族の生活をサポートしていく。
サービスの提供内容に関する特色	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパーは入居者の残存能力の維持向上のために自立支援を行う。 小規模な施設である強みを生かして、入居者のわがままをできる限り聞いて、個別に対応をしていく。(家庭的で自由な雰囲気を提供する。)
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	1 自ら実施 2 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	1 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	1 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無 ※1「協力医療機関連携加算(i)」は、「相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している場合に該当する場合を指し、「協力医療機関連携加算(ii)」は、「協力医療機関連携加算(i)」以外に該当する場合を指す。	入居継続支援加算	(i) 1 あり 2 なし
		(ii) 1 あり 2 なし
	生活機能向上連携加算	(i) 1 あり 2 なし
		(ii) 1 あり 2 なし
	ADL維持等加算	(i) 1 あり 2 なし
		(ii) 1 あり 2 なし
	個別機能訓練加算	(i) 1 あり 2 なし
		(ii) 1 あり 2 なし
	夜間看護体制加算	(i) 1 あり 2 なし
		(ii) 1 あり 2 なし

※2「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合。	若年性認知症入居者受入加算		1 あり 2 なし
	協力医療機関連携加算(※1)		(i) 1 あり 2 なし
			(ii) 1 あり 2 なし
	口腔衛生管理体制加算(※2)		1 あり 2 なし
	口腔・栄養スクリーニング加算		1 あり 2 なし
	退院・退所時連携加算		1 あり 2 なし
	退去時情報提供加算		1 あり 2 なし
	看取り介護加算		(i) 1 あり 2 なし
			(ii) 1 あり 2 なし
	認知症専門ケア加算		(i) 1 あり 2 なし
			(ii) 1 あり 2 なし
	高齢者施設等感染対策向上加算		(i) 1 あり 2 なし
			(ii) 1 あり 2 なし
	新興感染症等施設療養費		1 あり 2 なし
	生産性向上推進体制加算		(i) 1 あり 2 なし
			(ii) 1 あり 2 なし
	サービス提供体制強化加算		(i) 1 あり 2 なし
			(ii) 1 あり 2 なし
			(iii) 1 あり 2 なし
	介護職員等処遇改善加算		(i) 1 あり 2 なし
(ii) 1 あり 2 なし			
(iii) 1 あり 2 なし			
(iv) 1 あり 2 なし			
(v)(1) 1 あり 2 なし			
(v)(2) 1 あり 2 なし			
(v)(3) 1 あり 2 なし			
(v)(4) 1 あり 2 なし			
(v)(5) 1 あり 2 なし			
(v)(6) 1 あり 2 なし			
(v)(7) 1 あり 2 なし			
(v)(8) 1 あり 2 なし			
(v)(9) 1 あり 2 なし			
(v)(10) 1 あり 2 なし			
(v)(11) 1 あり 2 なし			
(v)(12) 1 あり 2 なし			
(v)(13) 1 あり 2 なし			
(v)(14) 1 あり 2 なし			
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり	(介護・看護職員の配置率)	
	2 なし		:1

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可		1 救急車の手配 2 入退院の付き添い 3 通院介助 4 その他(訪問診療医の確保、入院時サポート(実費))	
協力医療機関	1	名称	柏の森クリニック
		住所	市川市若宮3-40-29
		診療科目	内科、小児科、皮膚科、神経内科
		協力科目	内科、皮膚科、神経内科
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保		1 あり 2 なし
	2	名称	市川ケアクリニック
		住所	市川市大洲2-8-30松田ビル2階
		診療科目	内科・神経内科・在宅医療
		協力科目	内科・神経内科
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保		1 あり 2 なし
	3	名称	
		住所	
		診療科目	
協力科目			
協力内容		入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし	
新興感染症発生時に連携する医療機関	1 あり		
	医療機関の名称	柏の森クリニック	
	医療機関の住所	市川市若宮3-40-29	
	2 なし		
協力歯科医療機関	名称	医療法人社団譽会 ほんだ歯科医院	
	住所	千葉県松戸市小金157-5	
	協力内容	訪問歯科	

(入居後に居室を住み替える場合)※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可	1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他(弊社運営の他のホームへ移る場合)
判断基準の内容	介護度や病状の変化により、他の居室への移動が好ましいと設置者と入居者及び身元引き受け人が判断した場合。
手続きの内容	介護度の変化に伴い変更が他のホームへの移動が必要となった場合には、

	①事業者の指定する医師の意見を聴く ②緊急やむをえない場合を除いて一定の観察期間を設ける ③住替え後の居室及び介護等の内容、住み替え後の権利の内容、占有面積の変更に伴う費用負担の増減等について入居者及び身元引受人等に説明を行う ④入居者及び身元引受人の同意を得る 以上の手続きを経て、住み替え前の居室の利用権を本人又は身元引受人等の同意の同意を得て変動させ、新たな居室の利用権を設定します。	
追加的費用の有無	1 あり 2 なし	
居室利用権の取扱い	継続	
前払金償却の調整の有無	1 あり 2 なし	
従前の居室との仕様の変更	面積の増減	1 あり 2 なし
	便所の変更	1 あり 2 なし
	浴室の変更	1 あり 2 なし
	洗面所の変更	1 あり 2 なし
	台所の変更	1 あり 2 なし
	その他の変更	1 あり
	2 なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	1 あり 2 なし
	要支援の者	1 あり 2 なし
	要介護の者	1 あり 2 なし
留意事項		
契約の解除の内容	1 入居者が死亡した場合 ②入居者、又は事業者から解約した場合	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	入居者の方の行動が、他の入居者や職員の生命に危害を及ぼすか、その恐れがあり、通常の介護方法・接遇方法では防止できない場合、等。(契約書第26条)
	解約予告期間	3ヶ月
入居者からの解約予告期間	1ヶ月	
体験入居の内容	1 あり 要介護1～2に相当の方:13,200円 要介護3に相当の方 :14,300円 要介護4～5に相当の方:16,500円 (内容:朝昼夕の食事付き、全て税込み、1日あたり) 2 なし	
入居定員	8人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません)。

(職種別の職員数)

	職員数(実人数)			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1		1	
生活相談員				
直接処遇職員				
介護職員	6		6	
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員	3		3	
事務員				
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 ^{※2}				
<p>※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。</p> <p>※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。</p>				

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
社会福祉士			
介護福祉士	4		4
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者	3		3
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			

きゅう師			
------	--	--	--

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間(17時 00分～ 9時 30分)		
	平均人数	最少時人数(休憩者等を除く)
看護職員	人	人
介護職員	1人	0人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5:1以上 b 2:1以上 c 2.5:1以上 d 3:1以上
	実際の (記入 特定施設でないため記載無し。 算職員数)	:1

※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択

外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制(外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務		1 あり 2 なし									
	業務に係る資格等		1 あり									
			資格等の名称	介護福祉士、社会福祉主事任用資格								
		2 なし										
		看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者		
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
前年度1年間の採用者数												
前年度1年間の退職者数												
業務に従	1年未満											
	1年以上3年未満				3							
	3年以上5年未満				3							

事 し た 経 験 年 数 に 応 じ た 職 員 の 人 数	年未満										
	5年以上 10年未 満				1						
	10年以 上				4						
従業者の健康診断の実施状況					1 あり 2 なし						

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式	
	2 一部前払い・一部月払い方式	
	3 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり 2 なし	
要介護状態に応じた金額設定	1 あり 2 なし	
入院等による不在時における 利用料金(月払い)の取扱い	1 減額なし ※家賃と管理費の減額は無し 2 日割り計算で減額 (不在期間が7日以上14日の場合の食費。) 3 不在期間が15日以上の場合、半額に減額。(食費)	
利用料金の改定	条件	物価変動、人件費の上昇により改定する場合がある
	手続き	運営懇談会の意見を聴く。

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2
入居者の状 況	要介護度	要介護1	要介護1
	年齢	65歳	65歳
居室の状況	床面積	20.74㎡	20.74㎡
	便所	1 有 2 無	1 有 2 無

	浴室	1 有 2 無	1 有 2 無	
	台所	1 有 2 無	1 有 2 無	
入居時点で必要な費用	前払金	3,600,000 円	0 円	
	敷金	0 円	0 円	
月額費用の合計		207,000 円	307,000 円	
家賃		65,000 円	165,000 円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護 ^{※1} の費用		円	
	介護保険外 ^{※2}	食費	70,000 円	70,000 円
		管理費	72,000 円	72,000 円
		介護費用	円	円
		光熱水費	管理費に含む	管理費に含む
その他	都度払いサービス有	都度払いサービス有		
<p>※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。</p> <p>※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)</p>				

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	土地の貸借料、建築費や設備の融資の返済、設備備品費、借入利息などを基盤として1室当たりの家賃を算出した。
敷金	なし
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	共用施設の維持管理・修繕費・光熱水費。事務管理部門・生活支援サービスの人件費・事務費。
食費	食材費、人件費、厨房維持費及び1日3食提供するための費用。
光熱水費	管理費に含む。
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料	通院・外出同行 30 分 1,300 円

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護 [※] に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護 [※] における人員配置が手厚い場合の介護サービス(上乘せサービス)	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	千葉県の指導の下、弊社有料老人ホーム過去の入退去者の実績値を元に計算。
想定居住期間(償却年月数)	36ヶ月
償却の開始日	入居日翌日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額(初期償却額)	1,080,000 円

初期償却率		30%
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了	前払い金 - { (前払い金 - 初期償却額) ÷ (入居日の翌日から想定居住期間満了日までの日数) × (入居日から契約終了日までの日数) }
	入居後3月を超えた契約終了	前払い金 - 初期償却額 - { (前払い金 - 初期償却額) ÷ (入居日の翌日から想定居住期間満了日までの日数) × (入居日から契約終了日までの日数) } ※償却期間を超える場合:返還金はなく、前払い金の追加徴収は行いません。
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他(名称:)	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】
(入居者の人数)

性別	男性	2人
	女性	6人
年齢別	65歳未満	0人
	65歳以上75歳未満	0人
	75歳以上85歳未満	2人
	85歳以上	6人
要介護度別	自立	人
	要支援1	1人
	要支援2	人
	要介護1	3人
	要介護2	1人
	要介護3	1人
	要介護4	人
	要介護5	2人
入居期間別	6ヶ月未満	1人
	6ヶ月以上1年未満	人
	1年以上5年未満	5人
	5年以上10年未満	1人
	10年以上15年未満	人
	15年以上	1人

(入居者の属性)

平均年齢	90歳
入居者数の合計	8人
入居率*	100%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	0人
	社会福祉施設	0人
	医療機関	0人
	死亡者	1人
	その他	0人
生前解約の状況	施設側の申し出	0人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	0人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称	ユタリ市川 担当:藏内将之	
電話番号	047-338-5181	
対応している時間	平日	9:00～17:00
	土曜	9:00～17:00
	日曜・祝日	9:00～17:00
定休日		

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	1 あり	(その内容)あいおいニッセイ同和損保の損害賠償保険
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	(その内容)事故対応マニュアルに基づく
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	1 あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	実施日	毎年1回実施
		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 なし		
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	平成23年1月21日
		評価機関名称	NPO法人福祉ネットワーク
		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
管理規程	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない

10. その他

運営懇談会	1 あり	(開催頻度)年 1 回	
	2 なし		
	1 代替措置あり	(内容)	
	2 代替措置なし		
高齢者虐待防止のための取組の状況	高齢者虐待防止対策検討委員会の定期的な開催		1 あり 2 なし
	指針の整備		1 あり 2 なし
	定期的な研修の実施		1 あり 2 なし
	担当者の配置		1 あり 2 なし
身体的拘束等廃止のための取組状況	身体的拘束等適正化検討委員会の開催		1 あり 2 なし
	指針の整備		1 あり 2 なし
	定期的な研修の実施		1 あり 2 なし
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行うこと	1 あり	身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画		1 あり 2 なし
	災害に関する業務継続計画		1 あり 2 なし
	従事者に対する周知の実施		1 あり 2 なし
	定期的な研修の実施		1 あり 2 なし
	定期的な訓練の実施		1 あり 2 なし
	定期的な業務継続計画の見直し		1 あり 2 なし
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり(提携ホーム名:) 2 なし		

有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	1 あり(平成20年4月1日届出) 2 なし 3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり(年 月 日登録) 2 なし
千葉県有料老人ホーム設置運営指導指針「規模及び構造設備」に合致しない事項	1 あり 2 なし (年 月 日施行の設置運営指導指針を適用)
合致しない事項がある場合の内容	汚物処理室未設置
「既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	1 適合している(代替措置) 2 適合している(将来の改善計画) 3 適合していない
千葉県有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項	
不適合事項がある場合の内容	

添付書類:別添1(別に実施する介護サービス一覧表)
別添2(個別選択による介護サービス一覧表)

※_____様

説明年月日 年 月 日

説明者署名_____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			併設・隣接の 状況	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>					
訪問介護	あり	なし	併設・隣接	ユタリト船橋	船橋市飯山満町 2-737-6-15-2-1
訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
通所介護	あり	なし	併設・隣接	ネスト実叻	習志野市実叻 4-23-12
通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設・隣接		
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
居宅介護支援	あり	なし	併設・隣接		
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防支援	あり	なし	併設・隣接		
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設・隣接		
介護老人保健施設	あり	なし	併設・隣接		
介護療養型医療施設	あり	なし	併設・隣接		
介護医療院	あり	なし	併設・隣接		
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設・隣接	ユタリト船橋	船橋市飯山満町 2-737-6-15-2-1
通所型サービス	あり	なし	併設・隣接		
その他の生活支援サービス	あり	なし	併設・隣接		

別添2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無	なし					あり			
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス(利用者一部負担 ^{*1)}					個別の利用料で、実施するサービス			備考
	(利用者が全額負担)					包含 ^{*2}	都度 ^{*2}	料金 ^{*3}	
介護サービス									
食事介助	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円		
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円		
おむつ代			なし	あり			実費	利用者や家族購入のものでも可	
入浴(一般浴)介助・清拭	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円		
特浴介助	なし	あり	なし	あり					
身辺介助(移動・着替え等)	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円		
機能訓練	なし	あり	なし	あり					
通院介助	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円	※付添いができる範囲を明確化すること	
生活サービス									
居室清掃	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円	要相談	
リネン交換	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円		
日常の洗濯	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円		
居室配膳・下膳	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円	食事中の付き添いも実施	
入居者の嗜好に応じた特別な食事			なし	あり		○	実費	盛り付けは食費に含むが、配達食などは別途実費。	
おやつ			なし	あり		○		食費に含む。	
理美容師による理美容サービス			なし	あり		○	3,000円/回	外部からの訪問理容	

	買い物代行	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円	※利用できる範囲を明確化すること
	役所手続き代行	なし	あり	なし	あり				
	金銭・貯金管理			なし	あり				
健康管理サービス									
	定期健康診断			なし	あり				各自の健康診断を支援
	健康相談	なし	あり	なし	あり		○		適宜実施
	生活指導・栄養指導	なし	あり	なし	あり				
	服薬支援	なし	あり	なし	あり		○		適宜実施
	生活リズムの記録(排便・睡眠等)	なし	あり	なし	あり		○		適宜実施
入退院時・入院中のサービス									
	移送サービス	なし	あり	なし	あり				
	入退院時の同行	なし	あり	なし	あり		○	30分 1,300円	退院時は希望により実施(県外は応相談)
	入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	なし	あり		○	応相談	応相談(料金は内容を考慮し協議の上決定)
	入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし	あり				適宜実施

※1: 利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割～3割の利用者負担)。

※2: 「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額の利用サービス費用に含まれる場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

※3: 都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。